

2026 年 9 月 15 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

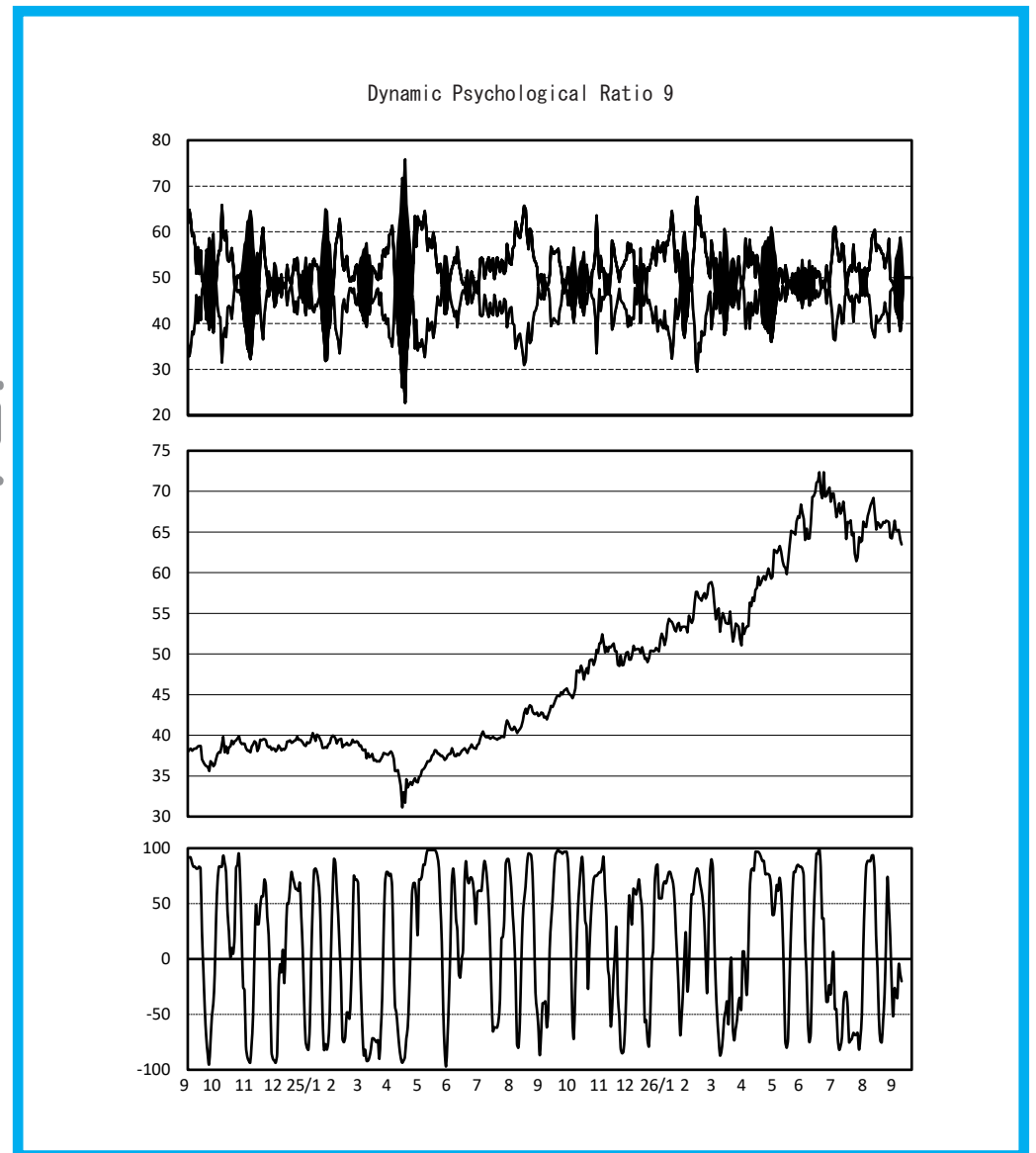
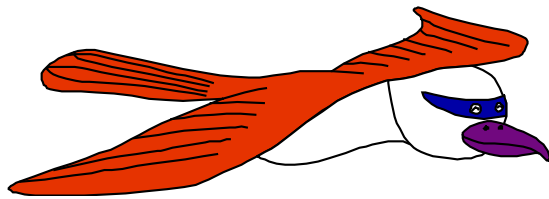
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 8 0 3 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

海外投資家の売買動向は今年4月の買い越し額をピークとし、5月後半まで買い越しが続いたものの、6月からは売り越しが目立ち始めている。日本市場の株価に割安感が無くなったことや、金利が上昇し、為替が円高に向かうことによる輸出企業の利益の下押し懸念などが理由とされる。国内の4～6月の決算は概ね好調だっただけに、海外からは相場の節目的な見方もされているようだ。確かに日経平均株価は、今年、5万1千円あたりからスタートし、6月には7万2千円を超える急上昇で、調整が入るのは自然な流れに見える。今週の日銀の政策決定会合で利上げが確実視される中、日本は政策的に今後も継続して利上げ、円高へと舵を切るのか？ 今後の株価の展開を読むには、国や日銀の政策もあわせて注視する必要があるだろう。

さて、米国ではテスラがEV車で、ハンドル無しの自動運転のサイバーキャブと新型ロードスターを発表し、話題を集めている。EV車は中国の安い車種に押されているが、新型ロードスターは高価格帯車種として差別化を図るのかもしれない。また、自動運転車では、当初からカメラセンサーのみで勝負しており、LiDARやソナーは使っていない。コストの安いカメラのみで勝負する執念がすごい。まだまだこの分野の勝者は流動的で決まっていない。

(nil admirari)

た だ ー 筋

今週はFOMCと日銀会合が開催される。今回の日銀会合では利上げが確実視され、マーケットに織り込まれていることから、今後の利上げペースが焦点になる。中東の地政学リスクが高まっていることや、18日引け後の植田総裁の会見で長期金利や為替が大きく動く可能性があり、大型連休を前にしてリスク回避の売りに押されやすくなりそうだ。昨日はオープンAIの年内上場の見送りや、AIの開発鈍化懸念を材料にAI・半導体関連銘柄が軒並み売られた。

しかし、10月中旬以降の中間決算発表に向けて好業績期待から見直し買いが入ってくるとみており、優良株の下値を仕込む好機と考える。東証は資本コストや株価を意識した経営を上場会社に対して要請し、金融庁は政策保有株式（持ち合い株）の売却・縮減を要求している。実際に企業の配当総額は過去最高を更新し続け、直近では約23兆円に達している。自社株買いも過去最高で2026年1～5月で前年同期比34%増の16.2兆円だった。持ち合い解消で売却して得た資金を配当や自社株買いに回しているのだ。株価を意識する流れは経営者だけではなく国民全体に今後益々強くなり、企業数も厳選されマーケットが筋肉質になっていくように感じる。金利高で銀行株、保険株に注目。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

9月に入り中東情勢の緊迫感が再燃し、WTI原油が1バレル＝100ドルを突破した。日米ともに10年国債利回りが上昇し、日経平均株価は三角持ち合いで方向感を欠く。今週は日米で金融政策を決める会合を控えており、一喜一憂する展開が予想される。教科書通りなら9月権利付きの高配当株やバリュー株を狙うところだが、あえてハイテク株に注目したい。過去10年を振り返ると、日経平均は年末にかけて上昇して終わるケースが多いためだ。

注目したい銘柄は、オプトラン(6235)である。現在、米国のデータセンター建設支出は約11.5兆円と歴史的なラッシュであり、電力不足が深刻なボトルネックとなっている。サーバーを並べても動かす電力が足りない状況だ。この電力問題を「省電力・高効率化」から解決できるのが、オプトランが持つ最先端の光学薄膜成膜技術だ。この技術は、データセンターの光通信効率を高め、消費電力を大幅に削減する次世代チップやモジュールの製造に不可欠となっている。

構造的な電力・省電力テーマを追い風にするオプトランは、年末高に向けた隠れた本命株としてポートフォリオに加える価値があるのではないか。

(三月の空)

老練の視座

例年9月の株式市場は振るわず、今年も同じような展開になっていますが、今週のFOMCと日銀金融政策決定会合でアク抜けし、年末に向けて再度上昇を開始すると見えています。今は銘柄を吟味し仕込む時期にあるのではないのでしょうか。

私は非鉄関連セクターに注目しています。まず古河電気工業(5801)とフジクラ(5803)。データセンター関連として人気化し両銘柄とも日経平均に先んじて5月に高値を付けました。それから約4カ月、大きな三角持ち合いを形成し調整十分、持ち合いを放れるタイミングに来ているとみています。

そして住友金属鉱山(5713)と三菱マテリアル(5711)。株価は金、銅などの非鉄金属価格に連動しやすい傾向にあります。金は中東の地政学リスク、米国の財政悪化懸念、根強い中央銀行の買い、ポートフォリオへの組み入れ需要など買い材料には事欠かず、7月に底入れし昨年に続き上昇基調に入ったように思います。銅は生成AI普及に伴うデータセンターでの需要の拡大、EVや電力網などの実需が堅調です。

以上4銘柄はどれもこの先も好業績が期待できる有望銘柄と考えています。

(K)

き ら き ら 星

今後の日本株市場は、「日米の金融政策の転換の速度」と「原油高・インフレ」の相互作用により、神経質な展開が予想されます。

短期的には、今週の日銀金融政策決定会合と FOMC が最大の分岐点となりそうです。日銀が政策金利を 1.25% へ追加利上げするとの観測に対し、市場がこれをどこまで織り込めるかが鍵となります。同時に、FRB が米金利の先行きについてタカ派的な姿勢を示した場合、日米金利差の縮小ペースが鈍り、ドル円相場は 152 ～ 155 円のレンジで高止まり、あるいはドル高に振れる可能性があります。これは輸出企業の業績下支え要因となります。しかし、原油高に伴うインフレ圧力が世界的に再燃すれば、企業のコスト負担増による業績下振れリスクや、日銀にさらなる利上げを急がせるリスクが生じます。

総じて、過度な円高が回避されれば日本株の底堅さは維持されるものの、利上げによる国内マクロ経済への引き締め効果とコスト高への懸念から、上値の重い、銘柄選別がシビアな相場環境が続くとみています。

(ヴィクトリア)

アナログの俯瞰

米オープンAIが新たなAIモデル「GPT-6 Astra（アストラ）」を発表した。過去最高性能のモデルと位置付け、人間のようにパソコン画面やソフトウェアを理解し、自ら操作して作業を完了させる能力を備えている。単に質問に答えるだけでなく、「作業を代行する」能力が大きく向上した点が特徴だ。また、ソフトバンクグループの孫正義会長兼社長は、AIが人間の知能を超えるAGI（汎用人工知能）を10年以内に実現するとし、さらに人間の数千倍の知性を持つASI（人工超知能）の実現も視野に入れている。AIが人間の知能を超える時点を指す「シンギュラリティ（技術的特異点）」という言葉も注目を浴びている。

こうしたAI中心の時代の到来を見据えると、半導体市場、特にキオクシアホールディングス（285A）への注目が高まる。AIエージェントが普及すれば、大量のデータ処理を支えるNANDフラッシュメモリーの需要が急増するとの見方があり、今後の相場展開において高値を更新する可能性がある。私は、次こそは期待値を超える決算に期待している。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ 4396 システムサポートホールディングス ＞

8月に堅調な業績、中期経営計画を公表した後、株価が上昇した。これまでもAI時代を見据え、AI関連サービスのラインアップ拡充、導入支援を行ってきた。今後はこれをより強化する方針を打ち出した。

注力するクラウド分野は、今後3年間、増収率年率18%、営業増益率同19%の見通しとした。AI活用を推進する企業が増え、システム刷新、クラウド基盤やデータ基盤の整備、セキュリティ対策強化などの需要が拡大している。業務効率化にとどめずに業務変革へ発展させる企業も多くなっている。これに対応できる存在として受注を獲得していく。顧客がクラウドサービス移行した後は、ストック型収益であるリセール（データ利用量に応じた従量課金が売上の中心）の拡大につなげる。技術者のクラウド分野へのスキルチェンジも進め、かつ技術者はコンサルティングやAI導入後の運用・定着などの役割を担い、開発プロセスではAI活用範囲を広げることで、収益性向上も狙う。

今村証券による業績予想は、会社予想に沿った水準になるとみて、今期が売上高350億円（前期比+12.6%）、営業利益35億円（同+18.0%）、配当金43円（前期（株式分割考慮後）比+11円）—、来期が売上高390億円（今期今村証券予想比+11.4%）、営業利益40億円（同+14.3%）、配当金49円（同+6円）—とする。投資判断はOUTPERFORM。

分析名匠

飛躍的な成長を遂げ、株式市場において存在感が増している半導体の市場規模は世界で約 150 兆円と言われている。一方で、それとほぼ肩を並べる約 135 兆円規模とされるのがゲームやアニメ、音楽などを含むエンタメ産業だ。高市政権が重視する「戦略 17 分野」にも定められており、東宝（9602）やサンリオ（8136）などは独自の IP（知的財産権）を積極的に海外展開させている点が投資家から評価されている。

一方で、まだ十分に評価されていないと言えそうなのが東映（9605）だ。東宝と並ぶ映画製作・興業大手だが、時価総額は 4,489 億円（9 月 14 日終値）にとどまる。「ワンピース」、「ドラゴンボール」などの世界的 IP を持つ子会社の東映アニメーション（4816）の株式価値 2,673 億円や、持分法適用会社のテレビ朝日ホールディングス（9409）の株式価値 678 億円、銀座や新宿の一等地に持つ賃貸等不動産時価 822 億円、それに政策保有の上場株式 511 億円を差し引くと、東映の事業価値は実質マイナスとなる。低い ROE や消極的な株主還元方針が株式市場の低評価を招いているが、東映の映画やドラマなど、膨大かつ優良な映像資産が実質タダという評価は安すぎるのではないだろうか。

（枕は四季報）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。